

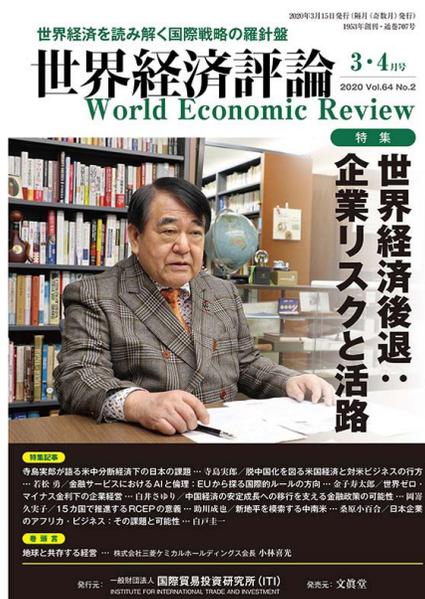
Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年3/4月号

(2020年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

日本企業のアフリカ・ ビジネス ：その課題と可能性



立命館大学国際関係学部教授 白戸 圭一

しらと けいいち 毎日新聞ヨハネスブルク、ワシントン特派員、三井物産戦略研究所欧露中東アフリカ室長などを経て2018年より現職。京都大学アフリカ地域研究資料センター特任教授兼務。著書に「ルボ 資源大陸アフリカ」（朝日文庫）、「アフリカを見るアフリカから見る」（ちくま新書）など。

世界経済が低成長時代を迎える中、アフリカでは複数の国で堅調な経済成長が持続している。南スーダンやソマリアのように内戦状態が継続している国も一部には存在するが、全体としては平和と民主主義の定着が進展している。国連は、2050年には世界人口のおよそ4人に1人がアフリカ大陸の住民になると予想している。

こうしたアフリカの将来性に注目し、アフリカへの投資を検討する日本企業が近年、少しずつではあるが増えている。だが、アフリカにおけるビジネスの難しさは、GDP成長率や人口の多さといったマクロ経済指標に着目するだけではビジネスの成否が容易に判断できないことではないだろうか。とりわけアフリカの中でも近年、急激な経済成長と人口増大で注目を集めているサハラ以南アフリカでのビジネスについては、この地域の将来性に大きな魅力を感じながらも、様々な問題や障害を前になかなか投資に踏み切れない日本企業が少なくないと思われる。

この小論では、近年のアフリカ経済の状況を整理したうえで、アフリカにおけるビジネスで日本企業が直面する課題の背景を分析し、どのような関係が日本とアフリカの双方の利益になり得るか、という点について考察したい。なお、本稿で「アフリカ」と表記した場合はアフリカ全域を指し、「サハラ以南アフリカ」と表記した場合には、国際通貨基金（IMF）の分類に基づきサハラ砂漠より南側に位置する45カ国のことを指すものとする。

I アフリカ経済の現況

1. 地域経済大国3か国の低迷

最初に近年、世界の企業から大きな注目を浴びているサハラ以南アフリカの経済状況を俯瞰しておきたい。国際通貨基金（IMF）が2019年10月に発表した世界経済見通しによれば、

サハラ以南アフリカの2018年のGDP成長率は3.2%、2019年も3.2%（予測値）であった¹⁾。2019年4月時点でのIMFの見通しでは、2019年の成長率予測値は3.5%であったから、半年間で0.3ポイント下落したことになる。サハラ以南アフリカの経済が最も高い成長を遂げていた2003年から2012年までの10年間のGDP成長率が平均5.8%であったことを思え

図表 1 サハラ以南アフリカの主な国の GDP 成長率 (%)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
サハラ以南	3.130	1.379	2.953	3.215	3.217
ナイジェリア	2.653	-1.617	0.806	1.923	2.288
アンゴラ	0.944	-2.580	-0.150	-1.200	-0.265
南アフリカ	1.194	0.399	1.415	0.787	0.655
エチオピア	10.400	8.000	10.148	7.705	7.440
ケニア	5.718	5.879	4.863	6.320	5.597
タンザニア	6.161	6.867	6.773	6.951	5.200
ウガンダ	5.670	2.323	5.008	6.105	6.156
ルワンダ	8.873	5.982	6.120	8.606	7.800
コートジボワール	8.843	7.972	7.702	7.433	7.492
ガーナ	2.178	3.448	8.143	6.263	7.457

出典：IMF

ば、この地域の経済は明らかに低成長の時代を迎えているといえよう²⁾。

しかし、サハラ以南アフリカでのビジネスを考える際には、地域全体の成長率に目を奪われるのではなく、国別の経済状況をよく見る必要がある。サハラ以南アフリカでは、ナイジェリア、アンゴラ、南アフリカの3か国のGDP総額の合計が地域全体のGDPのほぼ半分を占めているため、3か国のGDP成長率が低迷すると、地域全体の成長率が押し下げられてしまうのである。

図表1は、サハラ以南アフリカの主な国の2015年～2019年のGDP成長率を一覧表にしたものである。これを見ると、ナイジェリア、アンゴラ、南アフリカ3か国の経済の低迷が目瞭然である。

サハラ以南アフリカで最大のGDP規模を誇るナイジェリアは2016年にマイナス成長を記録した後、2017年にかろうじてプラス成長に転じたが、毎年のように0～2%台の低成長が続いている。GDP規模第2位の南アフリカも

2009年を最後にマイナス成長こそ記録してはいないものの、0～1%台の低成長が恒常化している。GDP規模第3位のアンゴラは、2016年～2018年に3年連続マイナス成長を記録し、IMFは2019年についてもマイナス成長を予測している。

ナイジェリアとアンゴラに共通しているのは、両国ともに輸出品目の8～9割を石油に依存している産油国という点だ。両国は石油価格が高止まりしていた2000年代には高成長を謳歌したが、2014年の油価下落以降、産業構造多角化の遅れが低成長につながっている。

南アフリカは産油国ではないが、複雑かつ構造的な要因によって経済の低迷が続いている。南アフリカ経済の成長を阻害している要因は、1990年代初頭まで続いたアパルトヘイト（人種隔離）政策下で形成された経済・社会構造に深く根ざしており、短期的な解決は困難な状況に陥っている

2. 非資源輸出国の堅調な成長

これら3か国とは対照的に、近年、サハラ以南アフリカで最も高い成長を続けているのは、東アフリカの大国エチオピアである。2017年にアフリカ大陸の国家としてはナイジェリアの次に人口1億人を突破したエチオピアは、製造業の振興策が功を奏し、2004年～2015年まで12年連続の2桁成長を達成した。

エチオピア以外では、西アフリカのコートジボワールが毎年7%以上の成長を記録し、IT立国を標榜している大陸中部の小国ルワンダも8%前後の高成長が続く。ガーナ、ケニアなどはこれには及ばないものの、概ね5%以上の堅調な成長を続けている。IMF統計によれば、2018年に5%以上の成長率を記録した国は、サハラ以南アフリカ45カ国のうち18カ国あり、2019年の予測値が5%以上の国も17カ国に上る³⁾。

世界経済の減速傾向にもかかわらず、成長を維持しているアフリカの国が少なくないのは、これらの国に直接投資が順調に入り続けているからである。

国連貿易開発会議（UNCTAD）が2019年6月に公表した「世界投資報告2019」⁴⁾によると、2018年の対アフリカ直接投資総額（国際収支ベース、ネット、フロー）は約459億ドルだった。世界の対内直接投資総額に占める割合はわずか3.5%に過ぎないが、注目すべきは、2015年の約569億ドルをピークに低下傾向にあった対アフリカ投資総額が3年ぶりに増加に転じたことである。2018年の世界の対内直接投資総額が前年比13.4%の減少を記録したなか、対アフリカ投資は逆に前年比10.9%増加した。同年の対内直接投資は先進国で前年より軒並み減少し、中国は3.7%、インドは6.0%、

ASEANは3.1%、中東は3.2%の増加にとどまった。そうした中、アフリカの前年比10.9%増という値は地域別で世界最高の伸び率であり、UNCTADは2019年もアフリカ向け投資が引き続き活発であるとの見通しを示している。

2018年のアフリカで投資受入額が最多だったのは、天然ガス田開発が進むエジプトの68億。2位は前年比約2.7倍を記録した南アフリカの53億ドル。3位は産油国のコンゴ共和国の43億ドル。4位は自動車産業への投資などが活発なモロッコの36億ドル。5位は繊維産業など製造業の発展が著しいエチオピアの33億ドルだった。

エジプトとコンゴは石油・天然ガスの産出国だが、南ア、モロッコ、エチオピアはいずれも非資源分野が産業の中心である。UNCTADによると、2018年にアナウンスされた対アフリカのグリーンフィールド投資総額は757億2200万ドルで、このうち資源分野への投資は167億9500万ドルで全体の約22%にとどまった。

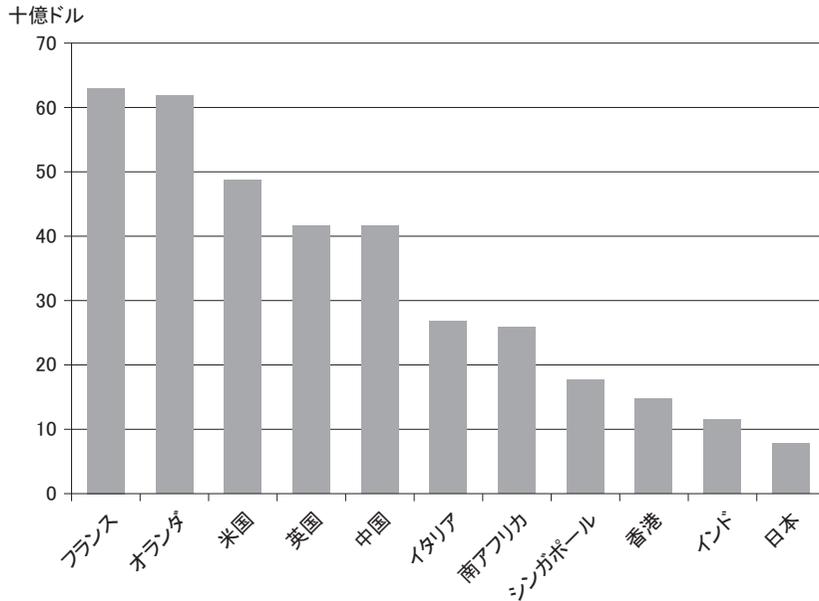
一方、製造業分野への投資は329億9600万ドルと全体の約44%を占め、サービス産業への投資も259億3200万ドルと全体の34%を占めた。いまや対アフリカ投資の主役は資源分野ではなく、第2次産業、第3次産業である。世界の企業にとってのアフリカに対する関心は「資源供給地」から「製造拠点」や「消費市場」へとシフトしている。

II 日本企業のアフリカ・ビジネス

1. 伸び悩む対アフリカ投資

アフリカに投資しているのは世界のどの国の企業か。また、日本はどのような位置を占めて

図表2 世界の主な国の対アフリカ直接投資残高



いるのだろうか。

図表2はUNCTADの統計を基に、アフリカに対する国別の投資規模をグラフ化したものである。2017年の対アフリカ直接投資残高(ストック)が最も多いのはフランスの640億ドル。2位はオランダの630億ドルで、これはオランダのハーグに本社を置く石油企業ロイヤル・ダッチ・シェルがナイジェリアなどで油田開発していることによるものと考えられる。3位は米国500億ドル、4位は英国430億ドル、5位は中国430億ドル——と続き、日本はUNCTAD統計の上位10カ国に入っていない。

JETROの統計⁵⁾によると、2018年末の日本の対アフリカ投資残高は87億7600万ドル。フランスの約7分の1、中国の約5分の1に過ぎない。各年の日本の対アフリカ直接投資額(フロー)を見ると、2014年は15億1000万ドル、翌2015年には14億3100万ドルと横ばいで、2016年は投資の引き上げ額が新規の投資額を

上回ったことによりマイナス5億5000万ドルだった。

2016年8月には、ケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)で、安倍晋三首相が「今後3年間で300億ドル」のアフリカ向け支援を約束した。だが、翌2017年の日本からの直接投資額は16億2000万ドルで、2014、15両年に比べて微増したに過ぎず、2018年は15億7500万ドルと再び減少してしまった。統計を見る限りでは、投資を促す政府の呼びかけや首相の「公約」に、日本企業が大きく反応した形跡はみられなかったというほかない。

日本の対アフリカ投資は、なぜ伸び悩んでいるのだろうか。欧州の旧宗主国、超大国の米国、多数の移民をアフリカに送り出してきたインドなどと比べた場合、日本とアフリカの関係が歴史的に見て希薄であったことは事実である。アフリカと歴史的に深い関係にあった欧州

諸国やインドは植民地時代からアフリカ各地に膨大な投資を行っており、アフリカ諸国の独立後も長い時間の中で培われた人脈、情報網、知見などを活かして活発なビジネスを展開している。他方、日本にはアフリカとの間にそうした深い関係は存在しない。

だが、アフリカとの歴史的な関係の希薄さという点では、中国もさほど変わらない。にもかかわらず、中国は日本のおよそ5倍の投資残高をアフリカに有している。中国のGDP総額が日本の2.7倍に留まることを考慮すると、アフリカにおける投資残高の差は、アフリカとの歴史的関係の濃淡やGDP規模の差だけで説明できるものではないと思われる。

2. 「自動車」に偏る日本のビジネス

そこで、日本の対アフリカ投資が伸びない理由を考えるために、中国と日本がそれぞれアフ

リカでどのような分野に投資し、どのような製品やサービスを販売しているのか、という点を比較してみたい。

まず、日中両国による対アフリカ投資を比較してみよう。図表3は2012年1月～2017年10月の間に、日本と中国のそれぞれの企業がアフリカに対して実行したグリーンフィールド投資を分野別にまとめたものである⁶⁾。日中を比較すると、件数では中国が日本の2倍、金額では7.5倍の投資を実施している。分野別にみると、日本が件数、金額ともに中国を上回っているのは「自動車OEM生産・同部品」と「化学、ゴム、神・包装材、ガラス・土石、プラスチック」の2分野のみだ。それ以外の11分野では、すべて中国が日本を上回っており、「繊維・縫製」に至っては、金額では中国が日本の3288倍も投資している。

次に、日中両国のアフリカとの貿易について

図表3 日本と中国のアフリカ向けグリーンフィールド投資（金額単位 100万ドル）

投資分野	中国		日本	
	金額	件数	金額	件数
合計（その他含む）	52394	211	6996	105
食料品・たばこ。飲料	182	6	105	6
繊維・縫製	3288	11	1	1
医薬品・ヘルスケア・医療機器	221	4	38	3
鉱業	6280	33	2310	5
代替・再生可能エネルギー	2667	6	198	1
化学・ゴム・神・包装材・ガラス・土石・プラスチック	547	7	1231	8
産業用機械・機器・エンジン・タービン	184	10	62	11
自動車OEM生産・同部品	1888	18	1910	20
建築・建築資材	1616	4	-	-
運輸・倉庫	9331	5	76	3
通信・ソフトウェア&ITサービス	971	38	663	13
不動産・ホテル・観光・娯楽	29526	8	94	2
ビジネス・金融サービス	1191	22	89	10

見ると、2018年の日本の対アフリカ輸出が81億5200万ドルに過ぎないのに対し、中国のそれは1047億5100万ドルで、日本の約12.8倍に達する⁷⁾。同年の中国の全世界への輸出総額が日本のおよそ3.4倍にとどまっていることを考えると、アフリカに対する中国製品の浸透ぶりは、外交関係の強さの違いなどで説明できるものではないことがうかがえよう。

そこで今度は、アフリカのいくつかの国に向けた日本と中国の輸出品目を比較してみよう。最初に見るのは、日本にとってサハラ以南アフリカで最大の輸出先である南アフリカに向けた輸出についてである。2018年の日本の対南アフリカ輸出総額は25億2000万ドルで、全輸出品の実に57%を自動車や鉄道などの「車両」が占めた。次に多いのは「機械・原子炉・ボイラー」の17%で、この2品目で全体の74%を占めていた。一方、中国の南アフリカ向け輸出163億4000万ドルの内訳を見ると、最も多い「電気製品」でも18.7%に過ぎず、輸出品目は衣類、機械、食料品、自動車など多岐にわたっている⁸⁾。

東アフリカの経済拠点国ともいえるケニアに対する輸出でも、同様の傾向がみられる。日本のケニアに対する輸出総額8億9800万ドルの内訳を見ると、「車両」が64%を占め、次に多い「鉄鋼製品」の17%を加えると、この2品目で全体の81%に達する。一方、中国の対ケニア輸出52億ドルの内訳を見ると、一番多い「電気製品」でも14.3%を占めるに過ぎず、対南アフリカ輸出の場合と同じように、衣類、機械、食料品、自動車、家具、靴など様々な製品が輸出されている⁹⁾。

このように日中両国のアフリカ向け投資と輸出を比較してみると、中国企業の方がアフリカ

の人々に対して圧倒的に多くの日用品を供給している現実が浮き彫りになる。中国製品はアフリカ諸国の政府のインフラ需要にしているだけでなく、アフリカ大陸において圧倒的多数を占める所得底辺層、すなわちBOP（Bottom of Pyramid）の人々のニーズにしているのである。これに対し、日本企業は自動車や産業用機械など庶民の暮らしとは直接関係のない高品質・高価格製品の供給に傾斜しており、アフリカの人口増加に伴う市場拡大を利益に結び付けることに成功しているとは言い難いのである。

Ⅲ アフリカ・ビジネスへの向き合い方

1. 日本企業は「現場」を知っているか

ここまで各種の経済データを分析しながらアフリカにおける日本企業の伸び悩みの背景を考察してきたが、アフリカにおける日本企業のビジネスには、データの分析だけでは浮かび上がってこない問題点もある、と筆者は常々考えている。

サハラ以南アフリカへの投資を検討する日本企業のコンサルティングを手掛けている「アフリカ・ビジネス・パートナーズ」の創設者である梅本優香里氏は、日本企業のアフリカ・ビジネスについて次のような興味深い指摘を行っている。

アフリカ進出に当たり日本企業の失敗は「選ぶ国を間違える」ところから始まる。アフリカに土地勘が働かないがゆえに、国内総生産（GDP）成長率や人口、治安といった情報でポテンシャルを判断してしまう。人口が多いからと物流が難しいナイジェリアで輸出ビジネスを開始したり、IT立国をうたっ

写真 1



写真 2



写真 3



ているからといって、デジタル経済のエコシステム（生態系）の整備が不十分なルワンダでITサービスを始めたり。現地出張を何回繰り返しても、先入観が選択を誤らせる¹⁰⁾。

ここで、いずれも筆者が2019年9月に撮影した3枚の写真を見てほしい。写真1はケニアの首都ナイロビの街角である。ビルが林立し、日本車が見える。近くには日本企業の大手企業の出張者も宿泊するホテルがあり、日本企業の支店が入ったビルもある。

写真2は、ビルが林立するナイロビ中心部から高級住宅街へと向かう道路の渋滞の様子である。日本企業の駐在員の多くは、中間層から富裕層向けのアパートや一戸建てが多いこうし

た地域に居住している。近年のナイロビは朝晩の交通渋滞がひどく、運転は危険なため、駐在員とその家族は運転手付きの車で通勤や買い物を済ませる。

そして写真3は、ナイロビ市街地の東側に広がるケニアの庶民が暮らす地域の様子である。靴、カバン、衣類、革製品などを生産・販売するバラックが建ち並び、たいへんな盛況である。姿の見える日本人は、筆者とともにこの地区を訪れたアフリカの製造業について研究している大学教員と大学院生である。

アフリカ各地の紛争地や犯罪多発地域で長年にわたって仕事してきた筆者の経験から言えば、地元の人とともに昼間の明るい時間帯に明確な目的を持って適切な形で訪問すれば、写真3の地域の治安が特段に悪いとは考えにくい。本当に危険であれば、経験の浅い大学院生が調査のために立ち入ることなどそもそも不可能である。

こうした地域には、アフリカの人口の圧倒的多数を占める低所得層が日常的に身につけている服や靴や装飾品があり、毎日のように口にしている食料品や飲料品があり、数々の流行の品が並んでいる。さらには、こうした地域の人々の営みを観察し、丹念な聞き取り調査をするこ

とで、官憲による賄賂の要求の実態、流行品の特徴や価格、人々の生活スタイルや嗜好の変化、様々な商慣行や業界の「掟」の存在など、マクロ経済指標を見ているだけでは分からない生産、流通、消費の実態、さらにはその国のガバナンスの問題点などが詳細に把握できる。

しかし、日本の政府機関や大手企業の多くは「治安の悪さ」を理由に写真3のような地域への駐在員や出張者の立ち入りを認めないのが一般的である。企業によっては写真1、写真2のような市中心部や中間層・富裕層居住地区であっても徒歩での外出を制限している。そうした制限は、犯罪データの綿密な分析や経験値に基づいて慎重に判断されるのではなく、セキュリティ・コンサルタント企業の情報を鵜呑みにしたり、「アフリカは危ない」という漠然とした先入観に基づいて行動を制限してしまうことも少なくない。

こうして梅本氏が言うように、アフリカへの出張を繰り返し、駐在員として数年間居住しても、「土地勘」が養成されないケースが出てくる。裏路地を足で歩く文化が社内に存在せず、進出先の国の所得上位数%の人々としか接点を持たないために、若手社員から退職間際のベテラン幹部社員まで誰も本当の意味での「アフリカの現場」を知らないこともある。その結果、庶民の関心、流行、嗜好、ライフスタイルの変化や政府のガバナンスの実態などについての深い洞察を欠き、ビジネスチャンス逃しているケースも少なくないと思われる。

2. 考えられる2つのシナリオ

こうした厳しい状況の中で、日本企業はアフリカでのビジネスに、どのようにして活路を見出せばよいのだろうか。

中国製品がアフリカの人々に圧倒的に浸透している最大の理由は、日本製品と比べた場合の価格競争力であることは論を俟たない。周知の通り、日本企業は既に繊維・衣類などの軽工業品や電化製品などで価格面の国際競争力を失っており、日本の輸出品の多くは生産に高度な技術と高い人件費を要する製品で、その結果として価格も高い。

IMF 統計によると、サハラ以南アフリカ最大の経済大国であるナイジェリアの2018年の1人当たり名目GDPは2033ドル、ケニアは1831ドル、成長著しいエチオピアは853ドルにとどまっている¹¹⁾。経済成長しているとはいえ、今なお世界で最も1人当たりGDPの低いサハラ以南アフリカ諸国において、日本製品が中国製品と価格面で競争することは現実的ではないだろう。

アフリカの開発問題の専門家である高橋基樹は、日本企業がアフリカ市場で競争力を獲得できるシナリオは2つしかない指摘する。一つは中国を含む新興諸国及びアフリカでの現地生産や、これらの国々の企業との連携を通じて価格競争力を高めること。もう一つは、日本の高品質な素材、部品、工作機械等の顧客になり得る企業を育成していくこと、すなわち東アジアと同様の工業化をサハラ以南アフリカにおいても実現させることだという¹²⁾。

現実には、各企業は自社の主力製品やビジネスモデルを勘案しながら、2つのシナリオの一方を選択する以外にないだろう。

前者のシナリオである「価格競争力の強化」の実現は、既にいくつかの日本企業が試みているように、サハラ以南アフリカ諸国の人々に浸透しやすい低価格商品の開発・生産・販売に注力する以外にない。ただし、このシナリオに踏

み切るには、「高品質＝高価格」の商品開発へのこだわりを捨てる柔軟さや、これまでほとんど接点を持っていなかったアフリカの庶民の生活スタイルや消費性向等を的確に把握することが重要になるだろう。そのためには、過剰な安全対策に走るあまり社員の行動を著しく制限しているような企業文化を変えていく必要もあるかもしれない。

一方、後者のシナリオである「アフリカの工業化」には、日本製品の質の高さを発揮できる強みがある。工業化が進展していけば、現地の企業が必要とする産業機器や資材の需要が生じ、高品質で壊れにくい日本製の産業機械やインフラ設備に対するニーズが高まることが予想されるからだ。

その反面、このシナリオは、実現までに一定の時間を要することが確実なうえに、企業の力だけでは実現が不可能という問題がある。工業化に向けては、アフリカ諸国の政権が具体的で効果的な諸政策を推進する決然たる意志を有し、日本政府を含むドナー側の国々がこれを支援していくことが不可欠になる。政府によるガバナンスの確立なくして、工業化は進展しないからである。

一般に植民地分割の遺制であるサハラ以南アフリカ諸国は国民の一体感が乏しく、国家機構は未発達だ。優秀な人材はより良い給与・待遇を求めて先進諸国に流出してしまい、国内においては高度人材が不足している。政策形成・遂行能力に長けた行政官は少なく、行政は混乱を極め、しばしば腐敗しており、税関職員の怠惰と腐敗が原因で部品の輸入が滞ったり、役所の職員によって法令の解釈が違っていることすら珍しくない。すなわち、ガバナンスの未確立である。これでは工場は安定操業できず、ビジネ

スは困難を極める。

おわりに ガバナンス確立に向けた質の高い支援を

2019年8月に横浜市で開催された第7回アフリカ開発会議（TICADⅦ）では、日本政府・企業・アフリカの国の政府の3者で組織する「二国間ビジネス環境改善委員会」という新しい枠組みの創設が合意された。これは日本企業がアフリカでビジネスを進める際に直面する様々な問題を解決するために、日本政府・企業が連携して相手国政府に具体的な改善策を迫る取り組みで、既にケニア、ガーナ、コートジボワールなど7カ国との間で同委員会が設立された。アフリカ諸国におけるガバナンスの確立を後押ししつつ、日本企業のアフリカ・ビジネスを促進する取り組みであり、今後の展開が注目される。

アフリカでは2019年5月30日、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）協定が発効し、同年7月にはアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の設立が宣言された。アフリカ連合（AU）加盟国55カ国・地域のうち、エリトリアを除く54カ国・地域が署名しており、既に30カ国近くが批准を済ませた。本格的な運用が始まれば、人口と参加国数の点で世界最大級の共通市場になるとして期待が高まっているが、アフリカの国々に問われているのは、新制度を形骸化させないガバナンスを確立することにほかならない。

国連の人口予測では、2050年には世界人口約100億人のおよそ4分の1をアフリカの人口が占める。この巨大な人口が生産力として経済発展を牽引するのか、それとも膨大な失業者の

群れと化するのかは、アフリカ諸国がガバナンスを確立できるかにかかっている。日本政府が質の高い支援によってアフリカ諸国のガバナンス向上を支援することは、日本企業がアフリカで事業展開しやすい環境を整備すると同時に、アフリカの将来のためでもある。

【注】

- 1) International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Date Base October 2019
- 2) International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Date Base April 2019
- 3) IMF October 2019, op.cit.
- 4) UNCTAD, World Investment Report 2019

- 5) 日本貿易振興機構 (JETRO) ウェブサイト「日本の直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) 国・地域別 対外」 (<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html> から 2019年12月1日にダウンロード)
- 6) 日本貿易振興機構 (JETRO) ロンドン事務所, 海外調査部 中東アフリカ課『主要国企業のアフリカ展開と日本企業との連携可能性』, 2018年4月, p. 5
- 7) UN Comtrade 2019
- 8) Ibid
- 9) Ibid
- 10) 梅本優香里「日本企業の進出先は? 拠点は600超に拡大 先行する自動車、電機も追随」, 『エコノミスト』2019年9月3日号, 毎日新聞出版, p. 72
- 11) IMF October 2019, op.cit.
- 12) 高橋基樹「TICADの変遷と世界 アフリカ開発における日本の役割を再考する」『アフリカレポート』第55号, 2017年, pp. 47-61

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2019年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2019年6月 / 価格：70,000円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます (自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し22回目

- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国 (日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]

米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]

欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]

その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_90.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : <http://www.iti.or.jp/>